

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
マニユソリューション

マンスリー パフォーマンスレポート(2022年6月)

金融・経済全般(6月)

2022年5月の鉱工業生産指数は前月比-7.2%、在庫は-0.1%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2022年6月に前月比+12.0%の後、2022年7月は同+2.5%が見込まれています。

2022年5月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+2.1%となりました。生鮮食品およびエネルギーを除く指数は、前年同月比+0.8%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2022/6/30 現在)

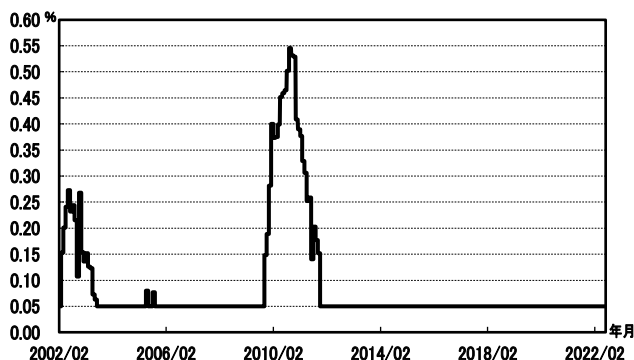
	特別勘定名	ユニット価格 22/6/30現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	141.8534	-4.51%	-8.89%	-12.06%	-9.06%	7.56%	41.85%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	124.3586	-3.71%	-7.42%	-11.11%	-9.68%	0.85%	24.36%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	113.0345	-2.06%	-4.19%	-7.50%	-7.60%	-4.63%	13.03%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	245.2475	-2.50%	-7.21%	-16.17%	-11.99%	23.30%	145.25%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	395.3357	-1.82%	-7.40%	-7.21%	-3.23%	45.33%	295.34%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	125.2055	1.80%	1.00%	0.15%	0.34%	3.98%	25.21%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	93.0533	0.00%	0.00%	4.68%	7.78%	7.58%	-6.95%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらわすものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2022年6月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 5.7% 現預金 94.3%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月~9月	0.05%	2月~12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月~12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月~12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月~12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月~12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月~12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2月~12月	0.05%
7月~12月	0.050%	10月	0.53%	2021年1月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2月~12月	0.05%
2月~12月	0.050%	12月	0.41%	2022年1月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2022年2月	0.05%
2月~4月	0.050%	2月	0.38%	2022年3月	0.05%
5月	0.080%	3月	0.33%	2022年4月	0.05%
6月	0.050%	4月	0.31%	2022年5月	0.05%
7月	0.050%	5月	0.25%	2022年6月	0.05%
8月	0.077%	6月	0.26%		
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月~12月	0.050%	12月	0.05%		

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2022年6月)

10年国債利回りは、前月末の+0.24%から当月末には+0.23%と低下しました。急速に円安が進行するなか、日銀が政策修正に踏み切るとの思惑から中旬の金融政策決定会合にかけて上昇、会合で現状維持が発表されて以降は米国の景気後退懸念も相まって低下に転じました。イールドカーブ上は長期ゾーン以降を中心にベアスティープとなりました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.91%となりました。

運用資産詳細 (2022年6月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.19%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3~7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)